

有価証券報告書

第154期

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

長野電鉄株式会社

E04099

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	22
(2) 役員の状況	23
(3) 監査の状況	24
(4) 役員の報酬等	24
(5) 株式の保有状況	24
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第154期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 川島 篤史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益 (千円)	18,044,796	17,416,183	17,683,839	16,999,977	17,421,783
経常利益 (千円)	668,310	911,631	980,425	805,357	677,549
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	791,179	1,206,306	1,010,775	970,511	818,154
包括利益 (千円)	960,106	1,132,745	1,147,809	1,034,495	798,008
純資産額 (千円)	6,877,183	7,988,261	9,114,403	10,126,361	10,902,516
総資産額 (千円)	24,874,144	25,398,519	24,813,526	23,910,113	24,289,312
1株当たり純資産額 (円)	611.60	711.79	811.75	902.05	971.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.11	114.52	95.96	92.13	77.67
自己資本比率 (%)	25.90	29.52	34.46	39.74	42.14
自己資本利益率 (%)	13.22	17.31	12.60	10.75	8.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,382,163	2,755,728	2,446,646	2,654,370	1,841,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△704,095	△784,375	△1,260,343	△905,512	△1,448,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△977,499	△674,375	△2,221,023	△1,574,621	△433,920
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,132,073	3,429,051	2,394,332	2,568,569	2,528,543
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	938 (438)	930 (432)	955 (435)	938 (419)	899 (418)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。
4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
営業収益 (千円)	5,235,710	5,090,885	5,300,099	4,871,871	4,815,170
経常利益 (千円)	408,735	428,858	533,376	446,907	408,965
当期純利益 (千円)	554,063	825,377	632,396	642,899	396,522
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	12,695	12,695	10,859	10,859	10,859
純資産額 (千円)	3,395,372	4,103,935	4,701,532	5,321,298	5,659,121
総資産額 (千円)	18,001,049	18,535,459	16,970,684	16,269,421	16,760,766
1株当たり純資産額 (円)	291.00	351.73	446.32	505.16	537.23
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	2	2
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.49	70.74	56.20	61.03	37.64
自己資本比率 (%)	18.86	22.14	27.70	32.71	33.76
自己資本利益率 (%)	18.01	22.01	14.36	12.83	7.22
配当性向 (%)	4.21	2.83	3.56	3.28	5.31
従業員数 (人)	201	192	199	186	183
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(65)	(66)	(58)	(52)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

5. 株主利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遮って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
大正9年5月	河東鉄道㈱設立（資本金500万円）
11年6月	河東線屋代・須坂間（現在営業廃止）営業開始
12年3月	河東線須坂・信州中野間（現在長野線（一部）と改称）営業開始
12年7月	遊園地事業（現在旅館業その他の観光事業と改称）開始
14年7月	河東線信州中野・木島間（現在営業廃止）営業開始
15年1月	電力供給業開始（現在供給業廃止）
15年6月	長野線須坂・権堂間営業開始（長野電気鉄道㈱）
15年9月	河東鉄道㈱と長野電気鉄道㈱が合併し、商号を長野電鉄㈱とする （資本金700万円）
昭和2年4月	平穏線信州中野・湯田中間（現在長野線（一部）と改称）営業開始
2年7月	長野温泉自動車㈱設立（資本金30万円）
2年9月	本社を長野市権堂町2201番地に新築移転
3年6月	長野線権堂・長野間営業開始
16年2月	長野温泉自動車㈱ほかより営業権を譲受し、乗合自動車及び貸切自動車営業開始
24年8月	北信米油㈱（現・連結子会社）を設立
27年12月	索道事業営業開始
28年12月	長電観光㈱を設立（現在合併により消滅）
33年10月	長電興業㈱（現・長電建設㈱・連結子会社）を設立
35年2月	長野菱和自動車㈱（現・長野三菱自動車販売㈱・連結子会社）を設立
43年9月	不動産業営業開始
46年8月	長電産業㈱を設立（現在合併により消滅）
52年12月	国内旅行業免許取得
56年3月	長野線長野・善光寺下間地下鉄完成運転開始
63年4月	㈱上林ホテル仙壽閣を設立（現在合併により消滅）
平成4年6月	事業目的を一部変更し、電力供給業廃止
7年10月	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の営業全部を長電バス㈱（現・連結子会社）へ譲渡
14年3月	河東線信州中野・木島間（木島線）廃止
16年1月	㈱ながでんハートネット倶楽部を設立（現・㈱ながでんウェルネス・連結子会社）
16年9月	㈱長電パークリゾートを設立（現在清算により消滅）
18年3月	長電観光㈱、長電産業㈱（当社の連結子会社）を合併
18年4月	長電バス㈱は、信濃交通㈱と信州バス㈱および㈱長電整備を合併
19年7月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設をユニファイド・パートナーズ㈱の子会社へ売却譲渡
19年10月	長野三菱自動車販売㈱は、北信三菱自動車販売㈱を合併
20年3月	㈱丸池観光ホテルを設立（現在清算により消滅）
20年11月	丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発㈱へ売却譲渡
21年3月	北信米油㈱の賃貸部門を吸収分割
24年3月	河東線屋代・須坂間（屋代線）廃止
24年10月	長電タクシー㈱は、高水タクシー㈱と北信観光タクシー㈱を合併
25年4月	北信米油㈱は、北信石油ガス㈱を合併 ㈱エアフォルク（現・連結子会社）の株式取得
29年7月	㈱ながでんハートネット倶楽部と、㈱長電スイミングスクールを合併し、㈱ながでんウェルネスに商号変更 ㈱長電ホテルズ（現・連結子会社）を設立
30年3月	㈱長電パークリゾートが清算により消滅

3 【事業の内容】

当社（長野電鉄株）グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社により構成されており、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

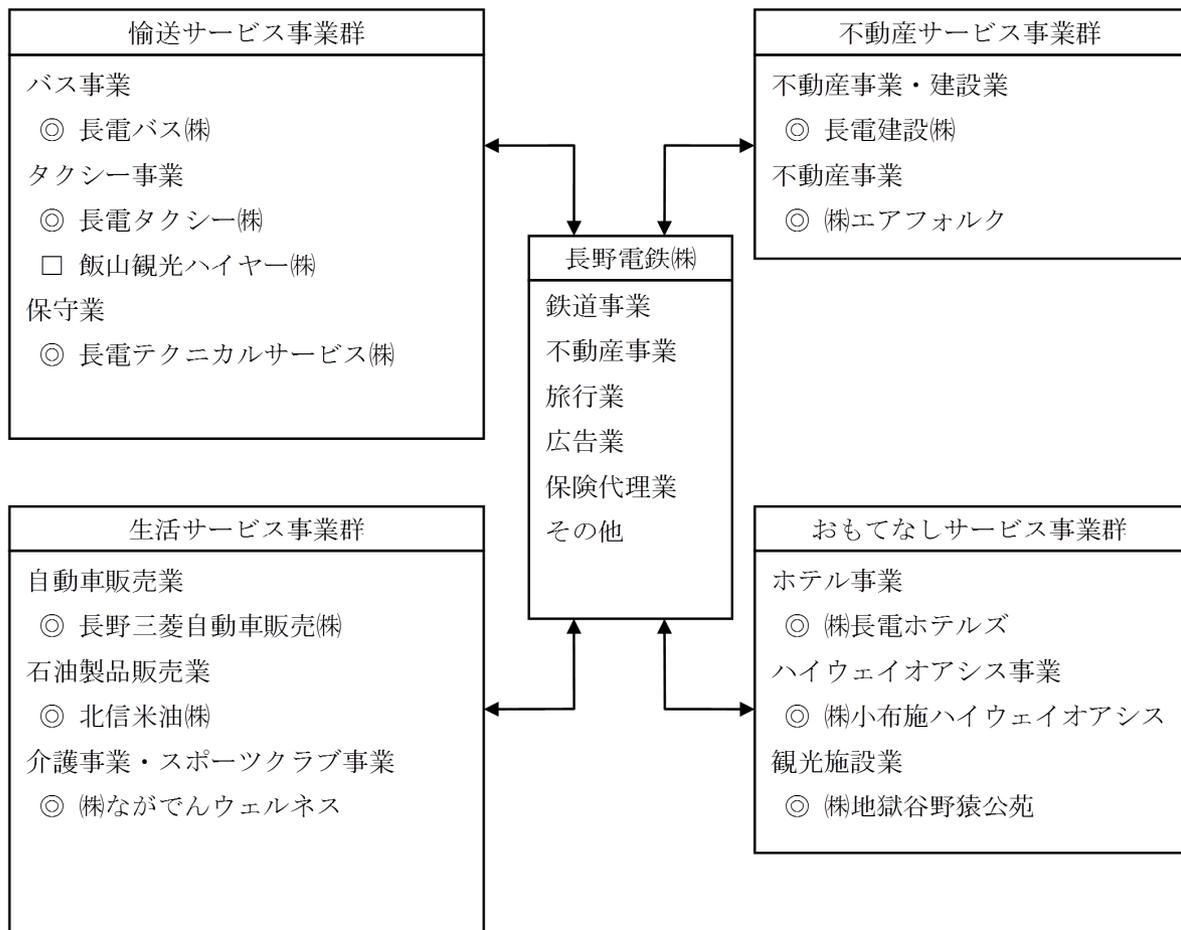
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
愉送サービス事業群 （5社）	鉄道業 旅客自動車運送業 車両整備	当社 ◎ 長電バス株（A） ◎ 長電タクシー株（A） □ 飯山観光ハイヤー株 ◎ 長電テクニカルサービス株（A）（C）
生活サービス事業群 （3社）	自動車販売業 石油製品・ガス販売業 スポーツクラブ事業 介護サービス事業	◎ 長野三菱自動車販売株 ◎ 北信米油株（A） ◎ 株ながでんウェルネス（A）
不動産サービス事業群 （3社）	分譲・仲介・賃貸業 建設業 仲介業	当社 ◎ 長電建設株（B） ◎ 株エアフォルク（A）
おもてなしサービス事業群 （3社）	ホテル事業 ハイウェイオアシス業 観光施設業	◎ 株長電ホテルズ（A） ◎ 株小布施ハイウェイオアシス ◎ 株地獄谷野猿公苑（A）
関連サービス事業群 （1社）	旅行業 広告業 保険代理業	当社

- (注) 1. ◎は連結子会社です。
 2. □は非連結子会社です。
 3. 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っています。
 4. 当社は（B）の会社に対し建設工事を発注しています。
 5. 当社は（C）の会社に対し業務の委託を行っています。

(事業系統図)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



(注) 1. ◎は連結子会社

2. □は非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長電バス(株) (注) 3. 5	長野県 長野市	100,000	愉送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電タクシー(株)	長野県 長野市	15,000	愉送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電テクニカルサービス(株) (注) 3	長野県 須坂市	50,000	愉送サービス 事業群	80.0 (12.0)	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長野三菱自動車販売(株) (注) 6	長野県 長野市	40,000	生活サービス 事業群	50.1	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
北信米油(株) (注) 3. 7	長野県 長野市	11,600	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)ながでんウェルネス (注) 3	長野県 長野市	10,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電建設(株) (注) 3. 8	長野県 長野市	20,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)エアフォルク	長野県 松本市	3,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)長電ホテルズ	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなし サービス事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任有り。
(株)小布施ハイウェイオアシス (注) 3	長野県 上高井郡 小布施町	60,000	おもてなし サービス事業群	80.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)地獄谷野猿公苑	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなし サービス事業群	71.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 長電バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,041百万円
	(2)経常損失	172百万円
	(3)当期純利益	54百万円
	(4)純資産額	731百万円
	(5)総資産額	1,578百万円

6. 長野三菱自動車販売㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,192百万円
	(2)経常利益	48百万円
	(3)当期純利益	27百万円
	(4)純資産額	841百万円
	(5)総資産額	1,612百万円

7. 北信米油㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,517百万円
	(2)経常損失	73百万円
	(3)当期純利益	15百万円
	(4)純資産額	1,281百万円
	(5)総資産額	1,712百万円

8. 長電建設㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,752百万円
	(2)経常利益	53百万円
	(3)当期純利益	22百万円
	(4)純資産額	982百万円
	(5)総資産額	1,409百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
愉送サービス事業群	449 (132)
生活サービス事業群	272 (205)
不動産サービス事業群	82 (5)
おもてなしサービス事業群	43 (64)
関連サービス事業群	38 (8)
全社 (共通)	15 (4)
合計	899 (418)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員 (期末臨時雇用者含む) であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
183 (52)	42歳5ヶ月	18年3ヶ月	4,170,356

セグメントの名称	従業員数 (人)
愉送サービス事業群	113 (35)
生活サービス事業群	0 (0)
不動産サービス事業群	17 (5)
おもてなしサービス事業群	0 (0)
関連サービス事業群	38 (8)
全社 (共通)	15 (4)
合計	183 (52)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員 (期末臨時雇用者含む) であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会参加の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成31年3月31日の組合員の数は412人です。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、グループ経営理念「ながでんグループは、旅客輸送で培った安全・安心ノウハウを活かし、地域の快適な生活に資するサービスを提供します」の実現により、地域とお客さまの期待を持続的に超える企業グループになることをめざしてまいります。

各セグメントの対処すべき課題は次のとおりです。

愉送サービス事業群では、安全マネジメント体制を一層強化し、安全・安心で快適な輸送サービスを提供するほか、鉄道で各種イベント開催により新たな需要の創出と貸切バスで運転士確保による受注拡大を図ってまいります。

生活サービス事業群では、自動車販売業で新車販売を強化するほかスポーツクラブ事業や介護事業で利用者さま本位のサービス向上により利用者確保に努めてまいります。

不動産サービス事業群では、新規分譲用地取得と早期商品化に注力してまいります。

おもてなしサービス事業群では、インバウンドの受入体制を一層強化するほか、グリーン期の集客策により通年での顧客確保に努めてまいります。

関連サービス事業群では、営業基盤の強化により新規顧客の獲得に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、運輸業をはじめ建設、不動産、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす主なリスクは以下のとおりです。なお、以下は当社グループ全てのリスクを網羅したのではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故が発生した場合や、電力等の社会インフラ機能が低下した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境の変化に関わるリスク

①燃料価格等の上昇

事業運営に必要となる燃料および電気等は価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制

運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正へ対応するための設備投資、経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などにより当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の上昇

運輸業をはじめとする各事業の必要資金の多くを借入金等により調達しているため、市場金利の上昇により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④需要環境の変動

公共交通環境や消費動向の変化、少子高齢化の進展などによる利用者の減少により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、運輸業をはじめとする各事業において、関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、社会的制裁等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が底堅く推移したほか個人消費も緩やかながらも増加を続け、2019年1月時点での景気拡大の長さは6年2カ月となり、リーマン・ショックのあった2008年まで続いた「いざなぎ景気」を抜いて戦後で最も長くなった可能性が高いとの政府見解が示されました。しかしながら、過去の好景気に比して景気回復の実感は薄く、また米中貿易摩擦の拡大や海外経済の減速のほか原油高の影響などにより、3月の日銀短観では大企業製造業が6年3カ月振りの悪化に転じるなど、景気後退の兆候も見られます。

このような状況下、当社グループは平成30年4月より第5次中期経営計画「VALUE UP'18」をスタートさせ、「収益力UP」「生産性UP」「お客さまサービスUP」「ES UP」の基本戦略を軸に取り組んでまいりました。

グループ全体の業績は、石油製品・ガス販売業でガソリン市況が高値で推移したほかゆ送サービス事業や観光施設業（地獄谷野猿公苑）を中心に訪日外国人の利用が増加したものの、バス事業やホテル事業が低調に推移したことなどにより、増収減益となりました。

ゆ送サービス事業群では、鉄道事業で地元利用が多い駅で定期外収入が減少したほか、バス事業で貸切バスの受注が減少したことなどにより、減収減益となりました。

生活サービス事業群では、石油製品・ガス販売業で燃料油が高いマージンで安定し油外販売（SS・セブン-イレブン複合店）も堅調に推移したほか、自動車販売業で新車・中古車ともに販売台数が前年を上回ったものの、介護事業で利用者数が低調に推移したことにより、増収減益となりました。

不動産サービス事業群では、不動産業で分譲地販売が不足したものの、建設業で各種土木工事の完工などにより、増収増益となりました。

おもてなしサービス事業群では、地獄谷野猿公苑を中心に訪日外国人の入込が堅調に推移したものの、上林ホテル仙壽閣と野沢グランドホテルが空調工事等に伴う休館の影響を受けたことなどにより、減収減益となりました。

関連サービス事業群では、保険代理業が好調に推移したものの、旅行業は原価率上昇の影響を受けたことなどにより、増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は17,421百万円（前年比102.5%・421百万円増）、営業費用は16,609百万円（前年比103.7%・586百万円増）、営業利益は812百万円（前年比83.1%・164百万円減）、経常利益は677百万円（前年比84.1%・127百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は818百万円（前年比84.3%・152百万円減）となりました。

① 輸送サービス事業群

鉄道事業では、4月に3年振りとなるダイヤ改正を実施しました。定期収入は通学定期が振るわず減収となり、定期外収入は観光旅客が堅調に推移したものの、地元利用の減少などにより減収となりました。雑収入では、鉄道グッズ販売などが好調だったものの直営工事の減少により減収となりました。

バス事業では、運転士や整備士不足による受注制限の影響などを受け減収となりました。特に貸切バス部門は、計画的な減車（5台減）など効率化を図ったものの、大手代理店などからの受注減少により減収となりました。

タクシー事業では、須坂・湯田中営業所は市町村からの受託事業などにより増収となったものの、長野営業所は運転士不足から運行回数が減少し観光タクシーも低迷したことにより減収となりました。

保守業では、長野電鉄㈱重軌条交換工事の竣工により増収となったものの、しなの鉄道㈱の重要部検査が前年より減少したことにより減収となりました。

この結果、営業収益は4,667百万円となりました。

※提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 平成30年4月1日～平成31年3月31日	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	100.00
営業キロ		千 ^キ	33.20	100.00
客車走行キロ		千 ^キ	3,142	95.54
輸送人員	定期	千人	5,017	99.01
	定期外	〃	3,110	99.55
	計	〃	8,128	99.23
旅客運輸収入	定期	千円	803,442	99.48
	定期外	〃	1,134,061	98.42
	計	〃	1,937,504	98.86
運輸雑収入		〃	125,822	99.08
運輸収入合計		〃	2,063,326	98.87
乗車効率		%	22.71	104.31

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人}^{\text{キ}} \cdot (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\text{キ}} \cdot \text{程}) \div (\text{客車走行}^{\text{キ}} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 平成30年4月1日～平成31年3月31日	前年同期比 (%)
鉄道事業 (千円)	2,063,326	98.9
バス事業 (千円)	2,127,429	96.0
タクシー事業 (千円)	312,418	100.9
保守業 (千円)	839,804	99.7
消去 (千円)	△675,071	—
営業収益計 (千円)	4,667,907	96.4

② 生活サービス事業群

自動車販売業では、新車部門のほか中古部門で他銘柄車などの販売が好調に推移したほか、修理部門でも車検入庫台数が増加したことにより増収となりました。

石油製品・ガス販売業では、ガソリン販売数量が前年を上回ったことや長野大通り・セブン-イレブン複合店が堅調に推移したことにより増収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門は、須坂校の会員数は伸長しましたが、体験からの入会の伸び悩みで長野校、若里校、中野校の会員数が減少したことにより減収となりました。フィットネス部門は、営業エリア内への競合他社の新規出店が相次ぐ中、長野校の会員数は前年を下回りましたが、夜間営業を再開した若里校とエフバイエーライトが会員数を伸ばしたことにより増収となりました。

介護事業では、4月の介護保険制度改正の影響を受けDS・SS全14事業所中11事業所で利用者数が低調となる中、かむりきの里が開所以来初の黒字化を達成したほか、5月に放課後等デイサービスの第2号事業所「メゾふるて中野ポルカ」を開所し障がい児福祉事業の拡充を図ったことなどにより増収となりました。

この結果、営業収益は7,342百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成30年4月1日～平成31年3月31日	前年同期比 (%)
自動車販売業 (千円)	2,231,433	125.3
石油製品・ガス販売業 (千円)	3,769,438	105.4
スポーツクラブ事業 (千円)	603,560	99.7
介護事業 (千円)	1,029,513	100.3
消去 (千円)	△291,756	—
営業収益計 (千円)	7,342,190	109.0

③ 不動産サービス事業群

不動産事業では、分譲部門は、分譲用土地の仕入れ・商品化の遅れにより新規開発物件が16区画にとどまり、在庫物件と併せた販売区画も35区画（前年比1区画減）と振るわず減収となりました。住宅部門は、受注は前年を上回ったものの完工が前年を下回り減収となりました。賃貸仲介部門は、新規仲介件数が前年を上回ったほか、建物総合管理・清掃業務も好調に推移したことにより増収となりました。賃貸部門は、賃料改定において一部が減額改定となったことから減収となりました。駐車場部門は、権堂パーキングの耐震補強工事に伴う駐車区画の減少などが影響し減収となりました。介護関連賃貸部門は、ハートネット桜枝町とハートネット吉田において堅調に入居者を確保したものの、ハートネット信州中野が低迷したことにより減収となりました。

建設業では、建設部門は、官庁工事2件や各民間工事を完工し増収となりました。BESS部門は、建物完成見学会や展示場でのイベント開催などを実施し、受注は僅かに前年に及ばなかったものの、完工は前年を上回り増収となりました。

この結果、営業収益は3,197百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成30年4月1日～平成31年3月31日	前年同期比 (%)
不動産業 (千円)	2,065,756	98.9
建設業 (千円)	2,089,162	112.4
消去 (千円)	△957,046	—
営業収益計 (千円)	3,197,871	100.2

④ おもてなしサービス事業群

ホテル事業では、インバウンド旅客は増加したものの、大手旅行代理店からの送客減少などに加え、野沢グランドホテル、上林ホテル仙壽閣ともに空調工事や客室改装工事のため、それぞれ18日間、35日間を休館としたことにより減収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、軽食部門が価格見直しなどにより増収となったほか、売店部門がオリジナル商品や県内産地ビールの販売が好調に推移し増収となりました。自動販売機の売上計上方法の変更により、全体としては減収となりました。

観光施設業（地獄谷野猿公苑）では、白根火山の活動活発化による交通規制の影響等により日本人が減少したものの、外国人入苑者数が開苑以来はじめて日本人を上回るなど好調で増収となりました。

この結果、営業収益は1,197百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成30年4月1日～平成31年3月31日	前年同期比 (%)
ホテル事業 (千円)	535,198	92.6
ハイウェイオアシス事業 (千円)	491,029	99.5
観光施設業 (千円)	181,315	100.9
消去 (千円)	△9,923	—
営業収益計 (千円)	1,197,619	96.3

⑤ 関連サービス事業群

旅行業では、募集旅行は各商品の拡販に努めたものの集客不足から減収となりました。一方、団体貸切旅行は堅調に推移したほか、海外旅行において付加価値を付けた商品販売が好調であったことから増収となりました。

広告業では、インターネット関連広告などは増加したものの、交通広告は電車・バス部門とも新規契約が伸長せず減収となりました。

保険代理業では、損保部門は主力商品である自動車保険の契約更新率が上昇したことにより増収となり、生保部門でも初年度手数料が増加したほか販売奨励金を獲得したことにより増収となりました。

その他事業では、長野売店で土産品の販売が増加する一方、9月末に権堂売店を閉店したことに加え宝くじの販売が伸びず減収となりました。

この結果、営業収益は1,016百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成30年4月1日～平成31年3月31日	前年同期比 (%)
旅行業 (千円)	706,571	107.3
広告業 (千円)	180,093	98.9
保険代理業 (千円)	73,347	102.8
その他 (千円)	225,387	85.9
消去 (千円)	△169,206	—
営業収益計 (千円)	1,016,194	103.0

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比較して379百万円増加し24,289百万円となりました。これは主に未収金の増加257百万円、有形固定資産の増加141百万円によるものです。

負債は396百万円減少し13,386百万円となりました。これは主に未払金の減少197百万円、長期借入金（一年内含む）の減少805百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少280百万円によるものです。

純資産は776百万円増加し10,902百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加797百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は2,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,841百万円（前年同期は2,654百万円の獲得）となりました。

これは主に非現金支出の減価償却費1,278百万円や、運転資金の売上債権の増加228百万円、仕入債務の減少にともなう119百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,448百万円（前年同期は905百万円の支出）となりました。これは主に仙壽閣空調機更新・特別室改修、須坂駅～桜沢駅間集中連動化工事等の有形固定資産の取得による1,462百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は433百万円（前年同期は1,574百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純増588百万円、長期借入金の純減805百万円（借入2,830百万円・返済3,635百万円）、リース債務の返済146百万円等によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を採らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要」における各セグメント業績に関連づけて示しております。

(5) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(6) 当連結会計年度の経営成績の分析

国内景気は、好調な企業収益を背景に設備投資が底堅く推移したほか、個人消費を緩やかながらも増加を続けるなどもあり、景気回復の実感薄いものの1-3月期の国内総生産は2四半期連続してプラス成長となりました。

当社グループを取り巻く環境は、石油販売事業でのガソリン市況の高値推移や、輸送サービス事業やおもてなしサービス事業を中心に訪日外国人の利用が増加したものの、バス事業やホテル事業が低調に推移したことにより、グループ全体では前年比で増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は17,421百万円（前年比102.5%・421百万円増）、営業費用は16,609百万円（前年比103.7%・586百万円増）となり、営業利益は812百万円（前年比83.1%・164百万円減）、経常利益は677百万円（前年比84.1%・127百万円減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は818百万円（前年比84.3%・152百万円減）と前年度を下回りました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

2「事業等のリスク」に記載した事項が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 経営戦略の現状と見通し

2019年度はグループ中期経営計画「VALUE UP'18」の2年目にあたります。グループ各社が連携することでグループ経営の強みを最大限に発揮し、基本戦略である「収益力UP」「生産性UP」「お客さまサービスUP」「ES UP」の各種施策を着実に実行し、地域社会から信頼され、活力溢れる企業グループを目指して参ります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの事業活動における資金需要の主なもの、持続的な成長のための投資や各事業に係る運転資金の他、鉄道事業をはじめとする輸送サービスにおける設備や老朽化店舗への更新等に要する設備資金であります。

(財務政策)

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入により資金調達を行い、さらに資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しております。

当社グループの主要な事業資産に対しては、各事業群を取り巻く事業環境を考慮したバランスのとれた投資を行うことで、回収効率を高め、当社グループの全体の有利子負債の削減を図ってまいります。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクに晒されないよう、借入の一部について金利スワップ等を活用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な契約等の決定、または締結はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、当連結会計年度において研究開発費を計上しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、輸送の安全確保や旅客サービスの向上による各種設備の維持、向上を図るとともに、増収対策や地域内での競争激化に対処するため、1,511百万円の設備投資を実施しました。

輸送サービス事業群においては、須坂駅～桜沢駅間集中連動化工事140百万円、バス車両（リース含む）244百万円、タクシー車両（リース）12百万円、車両牽引車の購入15百万円などの投資を実施しました。

生活サービス事業群では、バルク貯槽の購入25百万円、車両の購入48百万円、屋根及び鉄部塗装工事2百万円等の投資を実施しました。

不動産サービス事業群では、上林ホテル仙壽閣空調機更新・特別室改修等の工事173百万円や、各テナント施設の更新工事など投資を実施しました。

おもてなしサービス事業群では、客室畳床取替8百万円、デジタルサイネージ6百万円、建物前駐車場改修工事2百万円などの投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
イーストプラザビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	105,753	—	60,501 (1,211.8)	—	49	166,304	41(7)
長電権堂ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	685,413	—	36,910 (4,213.1)	—	177,639	899,964	—
長電権堂第2ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	358,553	—	379,460 (2,192.6)	—	—	738,013	—
長野パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	179,898	7,042	647,000 (2,025.4)	—	3,178	837,118	1(2)
権堂パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	129,246	1,813	477,460 (2,537.8)	—	252	608,773	(3)
鉄道事業	輸送 サービス 事業群	3,640,198	1,117,924	530,075 (404,899.5)	—	36,562	5,324,760	113(35)

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長電バス(株)	長野県 長野市他 2箇所	愉送 サービス 事業群	143,761	307,965	—	380,465	70,173	902,366	191(76)
長野三菱自動車販売(株)	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	208,046	40,384	645,527 (27,435.7)	—	8,002	901,960	78(7)
北信米油(株)	長野県 長野市他 13箇所	生活 サービス 事業群	279,886	144,880	850,350 (691.23)	—	17,556	1,292,675	55(18)
(株)ながでんウ ェルネス	長野県 長野市他 22箇所	生活 サービス 事業群	599,567	228	129,313 (2,475.7)	26,886	11,565	767,560	139(180)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

当社グループに在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘定して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しておりますが、計画決定に当たっては事前に提出会社と協議の上決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
長野電鉄(株)	権堂パーキング 耐震補強工事 及び付帯工事	不動産 サービス 事業群	719,146	85,436	借入金	平成 30年10月	令和 元年12月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,859,733	10,859,733	該当事項ありません	単元株制度は採用していません。
計	10,859,733	10,859,733	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 (注)	△1,835,447	10,859,733	—	495,000	—	21,446

(注) 自己株式の消却によるものです。

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他(注)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	2	1	43	—	—	2,995	3,044	—
所有株式数(株)	23,044	455,204	30,000	1,647,742	—	—	8,703,743	10,859,733	—
所有株式の割合(%)	0.21	4.19	0.28	15.17	—	—	80.15	100	—

(注) 自己株式325,900株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	8.31
(株)八十二銀行	長野市岡田町178-8	405	3.73
笠原 甲一	長野市	151	1.39
荒井 洋子	長野市	128	1.19
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	1.05
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15-3	109	1.01
神津 雄平	長野市	104	0.96
仁科 良三	長野市	81	0.75
佐藤 喜惣治	山ノ内町	72	0.66
直富商事(株)	長野市大豆島3397-6	70	0.64
計	—	2,139	19.70

(注) 上記のほか自己株式が325千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,859,733	—	—
総株主の議決権	—	10,533,833	—

②【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄株	長野市権堂町2201	325,900	—	325,900	3.00
計	—	325,900	—	325,900	3.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式	325,900	—	325,900	—

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境、中長期的な財務体質の強化等を勘案し配当を行うことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい業況にありますが、財務状況や今後の見通しなど慎重に検討し、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は5.31%となりました。

内部留保資金につきましては、営業収益の漸減傾向を食い止めることを目標とし、新規事業の更なる展開と充実を図るとともに、設備の改修・更新によって安全性の向上を行なうために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年6月25日 定時株主総会決議	21,067	2

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、沿線の住民の皆様などから信頼されるグループであるために、より経営の効率性・透明性を高める観点から、意思決定の迅速化、監督機能の強化、更にはグループの統制などについて体制を整えることを重要課題と認識しております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、必要な施策を実施してまいります。

①. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成され、法令で定められた事項及び経営上重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する常務会を置き、取締役会で決定した方針に基づいて、年間の経営方針をはじめ経営上の重要な事項について審議を行っております。

b. 内部統制システム整備の状況

当社は、各種規程を制定し、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者等を明確に規定すると共に、全ての業務の効率的な運営を目指しながら、順法意識の向上を図り、適法かつ適正に事業活動を行い、責任体制の確立及び強化を図っております。また、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督しながら、企業行動の透明性・適法性を担っております。

取締役の職務執行に関する文書及びその他の情報等については、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。また、顧問弁護士は官澤法律事務所に依頼しており、重要な契約等、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

②. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については経営管理部を中心として必要な検討を加えるとともに、場合によっては顧問弁護士に法的な側面から助言を受ける体制をとっております。なお、「コンプライアンス管理委員会」を設置し、各部署及びグループ各社において周知徹底を図り、定期的に教育をしております。

また鉄道事業部においては、安全輸送の確保を最優先の命題として、安全に関する取組みの基本方針・組織体制等および運転、施設、車両に関する業務の実施体制、方法を「安全管理規程」に定め実施しております。

③. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「グループ法人管理規程」に基づき、重要事項の決定等については、事前に当社と協議するなど、業務の適正化及び指導に努めております。

④. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	102,716千円
社外取締役を支払った報酬	5,520千円
監査役を支払った報酬	10,800千円

⑤. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥. 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	笠原 甲一	昭和19年12月3日生	昭45. 4 日本鋼管(株)入社 " 50. 4 当社入社 平1. 6 当社取締役 " 3. 6 当社常務取締役 " 6. 7 当社代表取締役専務 " 9. 6 当社代表取締役社長 (現任)	(注)2	151
専務取締役 企画部長 管財部長	久保田 敏之	昭和30年7月11日生	昭53. 4 (株)八十二銀行入行 平20. 6 当社常勤監査役 " 21. 6 当社取締役 " 25. 6 当社常務取締役 " 29. 6 当社専務取締役 (現任)	(注)2	3
常務取締役 不動産事業部長	神津 雄平	昭和36年9月28日生	平5. 3 当社入社 " 16. 6 当社取締役 " 18. 2 当社執行役員 " 23. 6 当社取締役 " 29. 6 当社常務取締役 (現任)	(注)2	104
取締役	宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭51. 4 当社顧問弁護士 (現任) " 58. 4 長野県弁護士会会長 " 60. 6 当社取締役 (現任) 平11. 4 日本弁護士連合会副会長	(注)2	53
取締役	小坂 壮太郎	昭和36年9月13日生	平12. 4 信濃毎日新聞社入社 " 14. 3 同社取締役 " 16. 6 同社常務取締役 " 20. 3 同社専務取締役 " 21. 3 同社代表取締役専務 " 23. 3 同社代表取締役社長 (現任) " 23. 6 当社取締役 (現任)	(注)2	10
取締役 鉄道事業部長	井原 本雄	昭和36年7月30日生	昭60. 7 当社入社 平19. 7 当社執行役員 " 25. 6 当社取締役 (現任)	(注)2	6
常勤監査役	小林 明	昭和31年9月20日生	昭54. 4 (株)八十二銀行入行 平17. 6 同 中野支店長 " 19. 6 同 小諸支店長 " 22. 6 (財)長野経済研究所 常務理事 " 28. 6 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	1
計					330

- (注) 1. 取締役宮澤建治及び小坂壮太郎は、社外取締役であります。
2. 令和元年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

社外の豊富な見識と経験により、必要に応じて客観的な助言・意見等を受け、経営の透明性の確保、監督の強化を図っております。なお、社外取締役と当社との間に、資本的関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は取締役会に出席し必要に応じて助言・意見等を行なっております。また、会計監査人との連携については、定期的な意見交換等を行いながら連携を密に協力しております。

なお当社に内部監査室はありませんが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっております。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

UHY東京監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

谷田 修一 氏

安河内 明 氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名程度であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる相応の規模を持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人より報告の受領、報告の聴取及び監査法人の実証手続への同席をすることで、監査法人の監査方法及び監査結果が相当であることを確認しております。

③ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i から iiiの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,020	—	10,020	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,020	—	10,020	—

当社及び連結子会社における非監査業務の該当事項はありません。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等も同意した理由

当社は監査役会設置会社及び会計監査人設置会社ではないため該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,865,556	※2 2,793,877
受取手形及び売掛金	547,499	613,161
未収金	668,371	925,898
分譲土地	244,477	247,246
商品	178,578	211,675
原材料及び貯蔵品	128,952	123,882
未成工事支出金	120,510	177,225
その他	379,058	409,853
貸倒引当金	△16,773	△23,005
流動資産合計	5,116,231	5,479,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,524,129	※2 9,443,847
車両運搬具（純額）	※2 644,261	※2 579,265
機械及び装置（純額）	※2 914,551	※2 1,078,454
工具、器具及び備品（純額）	281,952	292,068
リース資産（純額）	437,203	451,662
土地	※2 5,026,707	※2 5,032,208
建設仮勘定	45,944	139,190
有形固定資産合計	※1 16,874,750	※1 17,016,697
無形固定資産		
その他	304,773	315,695
無形固定資産合計	304,773	315,695
投資その他の資産		
投資有価証券	924,006	815,513
繰延税金資産	206,941	174,897
その他	747,218	750,499
貸倒引当金	△263,807	△263,807
投資その他の資産合計	1,614,358	1,477,102
固定資産合計	18,793,882	18,809,495
資産合計	23,910,113	24,289,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,634	376,045
短期借入金	※2 459,000	※2 1,047,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,642,090	※2 2,447,534
リース債務	146,788	162,404
未払金	655,412	457,628
未払法人税等	124,797	198,429
未成工事受入金	99,946	221,969
賞与引当金	157,534	160,863
屋代線廃線引当金	1,651	—
資産除去債務	6,200	—
その他	906,573	924,199
流動負債合計	5,581,628	5,996,074
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	※2 5,413,169	※2 4,802,405
リース債務	325,057	327,372
長期未払金	315,511	525,565
繰延税金負債	371,889	424,743
役員退職慰労引当金	168,860	—
厚生年金基金解散損失引当金	280,522	—
屋代線廃線引当金	24,141	20,428
退職給付に係る負債	60,070	57,908
資産除去債務	74,701	70,452
その他	568,200	561,845
固定負債合計	8,202,123	7,390,721
負債合計	13,783,752	13,386,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	279,255	279,255
利益剰余金	8,518,977	9,316,063
自己株式	△18,116	△18,116
株主資本合計	9,275,115	10,072,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,962	164,290
その他の包括利益累計額合計	226,962	164,290
非支配株主持分	624,282	666,024
純資産合計	10,126,361	10,902,516
負債純資産合計	23,910,113	24,289,312

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	16,999,977	17,421,783
運輸業等営業費及び売上原価	13,419,230	13,985,660
売上総利益	3,580,747	3,436,122
販売費及び一般管理費	※1 2,603,328	※1 2,623,431
営業利益	977,418	812,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,978	22,132
貸倒引当金戻入額	200	—
受取保険金	9,712	—
雑収入	29,566	37,507
営業外収益合計	62,457	59,640
営業外費用		
支払利息	212,223	178,709
雑支出	22,295	16,072
営業外費用合計	234,519	194,782
経常利益	805,357	677,549
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,570	※2 9,266
補助金	470,499	492,383
環境対策引当金戻入益	21,243	—
屋代線廃線引当金戻入益	16,224	—
燃料不正賠償金	9	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	—	208,356
その他	652	9,394
特別利益合計	516,200	719,401
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,743	※3 951
固定資産除却損	※4 18,235	※4 17,795
役員退職慰労金	—	30,370
投資有価証券評価損	—	23,203
減損損失	—	47,129
その他	11,744	9,381
特別損失合計	34,724	128,831
税金等調整前当期純利益	1,286,833	1,268,119
法人税、住民税及び事業税	265,150	297,528
法人税等調整額	△10,889	109,837
法人税等合計	254,260	407,366
当期純利益	1,032,572	860,753
非支配株主に帰属する当期純利益	62,060	42,599
親会社株主に帰属する当期純利益	970,511	818,154

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,032,572	860,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,923	△62,744
その他の包括利益合計	1,923	△62,744
包括利益	1,034,495	798,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	972,322	755,481
非支配株主に係る包括利益	62,172	42,527

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	279,218	7,569,533	△18,116	8,325,635	225,151	225,151
当期変動額							
剰余金の配当			△21,067		△21,067		
親会社株主に帰属する 当期純利益			970,511		970,511		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		36			36		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,811	1,811
当期変動額合計	－	36	949,443	－	949,480	1,811	1,811
当期末残高	495,000	279,255	8,518,977	△18,116	9,275,115	226,962	226,962

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	563,616	9,114,403
当期変動額		
剰余金の配当		△21,067
親会社株主に帰属する 当期純利益		970,511
連結子会社株式の取得 による持分の増減		36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	60,666	62,477
当期変動額合計	60,666	1,011,957
当期末残高	624,282	10,126,361

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	279,255	8,518,977	△18,116	9,275,115	226,962	226,962
当期変動額							
剰余金の配当			△21,067		△21,067		
親会社株主に帰属する 当期純利益			818,154		818,154		
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△62,672	△62,672
当期変動額合計	—	—	797,086	—	797,086	△62,672	△62,672
当期末残高	495,000	279,255	9,316,063	△18,116	10,072,202	164,290	164,290

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	624,282	10,126,361
当期変動額		
剰余金の配当		△21,067
親会社株主に帰属する 当期純利益		818,154
連結子会社株式の取得 による持分の増減		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41,741	△20,930
当期変動額合計	41,741	776,155
当期末残高	666,024	10,902,516

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286,833	1,268,119
減価償却費	1,296,530	1,278,818
のれん償却額	8,112	8,112
減損損失	—	47,129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,460	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,579	3,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,222	6,231
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	—	△208,356
屋代線廃線引当金の増減額(△は減少)	△24,964	△5,365
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△73,740	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,056	△2,161
受取利息及び受取配当金	△22,978	△22,132
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23,203
支払利息	212,223	178,709
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,826	△8,314
有形固定資産除却損	18,235	17,795
売上債権の増減額(△は増加)	613,499	△228,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,669	△87,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,368	△119,136
その他	△108,681	71,276
小計	3,208,863	2,220,806
利息及び配当金の受取額	22,978	22,132
利息の支払額	△208,660	△179,571
法人税等の支払額	△368,810	△221,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,654,370	1,841,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,512	△109,095
定期預金の払戻による収入	107,096	140,748
有形固定資産の取得による支出	△874,980	△1,462,331
有形固定資産の売却による収入	8,070	11,515
無形固定資産の取得による支出	△22,035	△36,468
投資有価証券の取得による支出	△2,386	△2,516
その他	△12,765	10,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905,512	△1,448,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,400	588,000
長期借入れによる収入	1,300,000	2,830,000
長期借入金の返済による支出	△3,047,831	△3,635,320
社債の発行による収入	350,000	—
配当金の支払額	△20,913	△21,092
リース債務の返済による支出	△140,174	△146,298
割賦債務の返済による支出	△47,142	△48,249
非支配株主への配当金の支払額	△960	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574,621	△433,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,237	△40,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,394,332	2,568,569
現金及び現金同等物の期末残高	2,568,569	2,528,543

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は下記の11社であります。

長電バス(株)
長電タクシー(株)
長電テクニカルサービス(株)
長野三菱自動車販売(株)
北信米油(株)
(株)ながでんウェルネス
長電建設(株)
(株)エアフォルク
(株)長電ホテルズ
(株)小布施ハイウェイオアシス
(株)地獄谷野猿公苑

(2) 非連結子会社の名称等

1社 飯山観光ハイヤー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(飯山観光ハイヤー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価差益については純資産の部に計上、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価の無いもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物及び構築物 定額法及び定率法
 - 取替資産 取替法（鉄道固定資産の一部）
 - その他 定率法、但し一部連結子会社は定額法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 5～50年
 - 機械装置 8～30年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ハ 屋代線廃線引当金
 - 屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
 - 工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段：金利スワップ
 - ヘッジ対象：借入金利息
 - b. ヘッジ手段：為替予約
 - ヘッジ対象：外貨建金銭債権
 - ハ ヘッジ方針
 - デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
 - 振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	21,761,098千円	22,607,911千円

※2. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
現金及び預金	77,000千円	(—)	77,000千円	(—)
建物及び構築物	6,686,190	(3,602,219千円)	6,756,161	(3,640,198千円)
車両運搬具	304,991	(304,991)	249,769	(249,769)
機械及び装置	691,311	(691,311)	868,155	(868,155)
土地	2,962,888	(530,075)	3,873,303	(530,075)
合計	10,722,381	(5,128,598)	11,824,389	(5,288,198)

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
短期借入金	196,000千円	(—)	146,000千円	(—)
1年以内返済予定長期借入金	2,504,132	(2,004,514千円)	2,360,734	(1,862,926千円)
長期借入金	5,256,327	(4,080,832)	4,691,675	(3,905,703)
合計	7,956,459	(6,085,346)	7,198,409	(5,768,629)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
人件費	1,492,310千円	1,498,592千円
経費	875,369	882,468
諸税	65,669	70,591
減価償却費	169,978	171,777

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	一千円	255千円
車両運搬具	464	9,010
工具器具備品	—	0
土地	7,106	—
合計	7,570	9,266

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
車両運搬具	4,743千円	951千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	17,069千円	16,659千円
機械及び装置	266	132
車両運搬具	101	189
工具器具備品	772	649
土地	25	—
その他	—	165
合計	18,235	17,795

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県長野市	事業用資産	建物	27,491
		土地	19,638

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった事業所、もしくは土地の固定資産税評価額が簿価を大きく下回った事業所について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しており、土地については、公的地価及び実勢価格を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,462千円	△87,774千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,462	△87,774
税効果額	△3,539	25,029
その他有価証券評価差額金	1,923	△62,744
その他の包括利益合計	1,923	△62,744

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	—	—	10,859,733
合計	10,859,733	—	—	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	—	—	325,900
合計	325,900	—	—	325,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成30年3月31日	平成30年6月27日

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	—	—	10,859,733
合計	10,859,733	—	—	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	—	—	325,900
合計	325,900	—	—	325,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成31年3月31日	令和元年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	2,865,556千円	2,793,877千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△296,986	△265,333
現金及び現金同等物	2,568,569	2,528,543

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車両であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格に基づく時価のほか、市場価格の無い場合については、合理的に時価を算定するなど随時取引先の業況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注) 2. 参照)。

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,865,556	2,865,556	—
(2) 受取手形及び売掛金	547,499	547,499	—
(3) 未収金	668,371	668,371	—
(4) 投資有価証券	730,263	730,263	—
資産計	4,811,691	4,811,691	—
(1) 支払手形及び買掛金	381,634	381,634	—
(2) 未払金	655,412	655,412	—
(3) 短期借入金	459,000	459,000	—
(4) 社債(*1)	600,000	600,480	480
(5) 長期借入金(*2)	8,055,259	8,110,342	55,083
(6) リース債務(*3)	471,845	472,418	573
負債計	10,623,150	10,679,288	56,137
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,793,877	2,793,877	—
(2) 受取手形及び売掛金	613,161	613,161	—
(3) 未収金	925,898	925,898	—
(4) 投資有価証券	645,005	645,005	—
資産計	4,977,943	4,977,943	—
(1) 支払手形及び買掛金	376,045	376,045	—
(2) 未払金	457,628	457,628	—
(3) 短期借入金	1,047,000	1,047,000	—
(4) 社債(*1)	600,000	600,205	205
(5) 長期借入金(*2)	7,249,939	7,426,969	177,030
(6) リース債務(*3)	489,777	488,504	△1,273
負債計	10,220,390	10,396,352	175,961
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
非上場株式	193,742	170,507

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,865,556	—	—	—
受取手形及び売掛金	547,499	—	—	—
未収金	668,371	—	—	—
合計	4,081,427	—	—	—

当連結会計年度 (平成31年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,793,877	—	—	—
受取手形及び売掛金	613,161	—	—	—
未収金	925,898	—	—	—
合計	4,332,937	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	459,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	250,000	—	350,000	—
長期借入金	2,642,090	2,125,486	1,441,183	930,014	535,739	380,747
リース債務	146,788	118,431	96,737	66,465	40,785	2,638
合計	3,247,878	2,243,917	1,787,920	996,479	926,524	383,385

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,047,000	—	—	—	—	—
社債	—	250,000	—	350,000	—	—
長期借入金	2,447,534	1,796,615	1,285,446	891,171	489,834	339,339
リース債務	162,404	124,352	103,385	71,885	25,138	2,610
合計	3,656,938	2,170,967	1,388,831	1,313,056	514,972	341,949

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	677,509	324,934	352,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,754	66,104	△13,350
合計		730,263	391,039	339,224

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 193,742千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成31年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	601,540	327,181	274,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,465	66,374	△22,909
合計		645,005	393,555	251,450

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 170,507千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,357,500	769,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,021,500	556,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付負債の期首残高	58,013千円	60,070千円
退職給付費用	4,941	18,973
退職給付の支払額	△2,885	△21,135
制度への拠出額	—	—
退職給付負債の期末残高	60,070	57,908

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	193,271千円	202,470千円
年金資産	△137,427	△147,277
	55,844	55,192
非積立型制度の退職給付債務	4,226	2,716
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,070	57,908
退職給付に係る負債	60,070	57,908
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,070	57,908

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,941千円 当連結会計年度18,973千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52,948千円、当連結会計年度52,944千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	50,009 千円	52,487 千円
未払事業税	10,480	10,790
役員退職慰労引当金	56,211	—
退職給付に係る負債	18,571	17,707
未払金	7,230	6,978
長期未払金	77,425	118,744
屋代線廃線引当金	7,866	6,230
厚生年金基金解散損失引当金	97,464	—
資産除去債務	23,759	21,488
ゴルフ会員権評価損	108,702	109,379
減損損失	431,561	438,756
繰越欠損金	40,349	35,458
未実現利益	90,855	104,763
その他	25,808	36,128
繰延税金資産 小計	1,046,297	958,914
評価性引当額 小計	△576,508	△566,252
繰延税金資産 合計	469,789	392,661
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△111,241	△77,938
固定資産圧縮積立金	△510,967	△554,466
資産除去債務	△5,107	△4,720
特別償却	△7,421	△5,382
繰延税金負債 合計	△634,737	△642,507
繰延税金資産(負債)の純額	△164,948	△249,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.6	0.6
受取配当金等の益金不算入額	—	△0.1
税額控除等	△0.8	△0.5
親子間の税率差異調整	2.3	1.4
評価性引当額	△12.4	△0.6
その他	△0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	32.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 鉄道車両の廃棄にあたり、「環境関連法令規程」により労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの法律遵守に伴う撤去義務であります。
- (2) デイサービス千曲施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務当であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

- (1) 使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (2) 使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.61%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	77,283 千円	80,901 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	617	551
資産除去債務の履行による減少額	—	△11,000
その他増減額 (△は減少)	3,000	—
期末残高	80,901	70,452

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は344,069千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は405,942千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,704,812千円	6,453,774千円
期中増減額	△251,037	△228,834
期末残高	6,453,774	6,224,940
期末時価	7,675,533	8,157,069

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は須坂駅前パーキングシステム更新工事等（34,194千円）であり、主な減少額は減価償却費（282,151千円）であります。当連結会計年度の主な増加額はベイエビルエレベーターリニューアル工事等（95,536千円）であり、主な減少額は減価償却費（278,299千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「輸送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	輸送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,840,522	6,738,033	3,191,539	1,243,131	986,750	16,999,977	—	16,999,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	168,891	189,785	650,684	7,559	187,613	1,204,534	△1,204,534	—
計	5,009,413	6,927,819	3,842,223	1,250,690	1,174,363	18,204,511	△1,204,534	16,999,977
セグメント利益 又は損失(△)	13,497	242,619	442,302	206,562	95,577	1,000,559	△23,141	977,418
セグメント資産	7,678,681	5,187,493	9,844,494	1,096,045	90,025	23,896,740	13,373	23,910,113
その他の項目								
減価償却費	716,931	154,694	397,476	122,610	7,596	1,399,309	△102,779	1,296,530
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	730,415	99,934	90,342	15,242	7,797	943,731	△46,716	897,015

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゆう送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,667,907	7,342,190	3,197,871	1,197,619	1,016,194	17,421,783	—	17,421,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132,156	228,904	671,961	9,641	169,206	1,211,870	△1,211,870	—
計	4,800,063	7,571,095	3,869,833	1,207,261	1,185,400	18,633,653	△1,211,870	17,421,783
セグメント利益 又は損失 (△)	△197,635	242,745	509,427	167,561	102,057	824,157	△11,466	812,691
セグメント資産	8,188,065	4,962,708	9,934,118	1,163,904	97,511	24,346,307	△56,995	24,289,312
その他の項目								
減価償却費	839,746	153,871	395,582	40,341	7,213	1,436,756	△157,938	1,278,818
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	897,807	117,095	697,486	34,687	6,812	1,753,888	△255,089	1,498,799

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	2,045,380	2,097,078	1,759,768	2,927,014	1,787,281	10,616,523

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	2,017,221	2,041,438	2,192,513	3,085,379	1,750,264	11,086,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
減損損失	—	—	△47,129	—	—	47,129

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	—	—	8,112	—	—	8,112
当期末残高	—	—	40,560	—	—	40,560

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	—	—	8,112	—	—	8,112
当期末残高	—	—	32,448	—	—	32,448

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり純資産額 902.05円	1株当たり純資産額 971.77円
1株当たり当期純利益 92.13円	1株当たり当期純利益 77.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	当連結会計年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	970,511	818,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	970,511	818,154
期中平均株式数(千株)	10,533	10,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第8回無担保社債 (㈱八十二銀行保証付)	平成27年5月29日	250,000 (—)	250,000 (—)	1.27%	なし	令和2年5月29日
提出会社	第9回無担保社債 (㈱八十二銀行保証付)	平成30年3月29日	350,000 (—)	350,000 (—)	1.16%	なし	令和5年3月29日
合計	—	—	600,000 (—)	600,000 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	250,000	—	350,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	459,000	1,047,000	1.458	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,642,090	2,447,534	1.702	—
1年以内に返済予定のリース債務	146,788	162,404	1.181	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,413,169	4,802,405	1.698	令和2年～9年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	325,057	327,372	1.185	令和2年～9年
計	8,986,104	8,786,716	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,796,615	1,285,446	891,171	489,834
リース債務	124,352	103,385	71,885	25,138

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1(1) 404,197	※1(1) 421,861
未収運賃	56,593	60,552
未収金	216,637	492,535
未収消費税等	—	14,160
未収還付法人税等	48,993	—
未収収益	13,377	15,833
分譲土地	141,089	60,580
商品	12,509	11,220
貯蔵品	1,290	908
前払費用	29,443	32,691
その他	3,157	2,459
流動資産合計	927,288	1,112,803
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1(2),※2 12,815,511	※1(2),※2 13,222,111
減価償却累計額	△7,534,424	△7,781,679
有形固定資産(純額)	5,281,086	5,440,431
無形固定資産	14,796	19,329
鉄道事業固定資産合計	5,295,882	5,459,760
旅館業・旅行業固定資産		
有形固定資産	20,607	23,901
減価償却累計額	△15,089	△16,495
有形固定資産(純額)	5,518	7,405
無形固定資産	148	148
旅館業・旅行業固定資産合計	5,666	7,553
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1(3) 14,458,734	※1(3) 14,700,457
減価償却累計額	△6,617,915	△6,976,637
有形固定資産(純額)	7,840,818	7,723,820
無形固定資産	202,955	199,338
不動産事業固定資産合計	8,043,773	7,923,159
付帯事業固定資産		
有形固定資産	47,908	44,390
減価償却累計額	△40,283	△38,624
有形固定資産(純額)	7,625	5,766
無形固定資産	1,848	1,348
付帯事業固定資産合計	9,474	7,115
建設仮勘定	43,576	379,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,034,920	1,034,920
投資有価証券	714,018	637,034
出資金	1,266	1,266
長期前払費用	30,359	22,524
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金保証金	55,006	55,537
その他	34,887	46,315
貸倒引当金	△151,493	△151,493
投資その他の資産合計	1,943,759	1,870,899
固定資産合計	15,342,132	15,647,962
資産合計	16,269,421	16,760,766
負債の部		
流動負債		
短期借入金	203,000	861,000
関係会社短期借入金	550,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 (2) (3) 2,441,612	※1 (2) (3) 2,239,012
リース債務	1,952	1,987
未払金	467,158	452,420
未払法人税等	848	124,214
未払費用	64,638	67,968
前受運賃	139,649	146,200
前受金	2,409	11,267
預り連絡運賃	9,225	11,442
預り金	34,118	29,717
前受収益	56,560	56,348
資産除去債務	3,200	—
賞与引当金	60,629	62,814
屋代線廃線引当金	1,651	—
その他	25,677	17,475
流動負債合計	4,062,332	4,651,869
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	※1 4,878,760	※1 4,476,518
リース債務	6,418	4,431
退職給付引当金	3,900	2,390
役員退職慰労引当金	106,280	—
預り保証金及び敷金	473,688	472,945
長期末払金	309,329	380,510
資産除去債務	74,701	70,452
屋代線廃線引当金	24,141	20,428
繰延税金負債	392,169	405,699
その他	16,400	16,400
固定負債合計	6,885,790	6,449,776
負債合計	10,948,122	11,101,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	397,361	397,361
資本剰余金合計	418,808	418,808
利益剰余金		
利益準備金	10,274	12,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,115,778	1,215,006
特別償却準備金	14,639	12,265
繰越利益剰余金	3,127,376	3,403,870
利益剰余金合計	4,268,069	4,643,524
自己株式	△18,116	△18,116
株主資本合計	5,163,761	5,539,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,537	119,905
評価・換算差額等合計	157,537	119,905
純資産合計	5,321,298	5,659,121
負債純資産合計	16,269,421	16,760,766

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,959,842	1,937,504
運輸雑収	126,983	125,822
鉄道事業営業収益合計	2,086,825	2,063,326
営業費		
運輸営業費	1,295,565	1,417,239
一般管理費	162,428	175,015
諸税	82,372	82,850
減価償却費	430,833	402,695
鉄道事業営業費合計	1,971,200	2,077,801
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失(△)	115,624	△14,475
旅館業・旅行業営業利益		
営業収益		
旅館業	49,001	—
旅行業	658,384	706,571
旅館業・旅行業営業収益合計	707,386	706,571
営業費		
旅館業	47,058	—
旅行業	657,397	706,185
一般管理費	15,786	12,097
旅館業・旅行業営業費合計	720,243	718,283
旅館業・旅行業営業損失(△)	△12,856	△11,711
不動産事業営業利益		
営業収益	1,561,680	1,566,443
営業費	1,162,296	1,113,136
不動産事業営業利益	399,384	453,307
付帯事業営業利益		
営業収益	515,979	478,828
営業費	409,226	365,065
付帯事業営業利益	106,752	113,762
全事業営業利益		
	608,904	540,883
営業外収益		
受取利息	134	419
関係会社受取配当金	24,160	18,660
その他の受取配当金	15,087	14,888
貸倒引当金戻入額	200	—
雑収入	7,697	8,475
営業外収益合計	47,278	42,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外費用		
支払利息	187,484	155,546
社債利息	3,452	7,259
雑支出	18,338	11,554
営業外費用合計	209,276	174,360
経常利益	446,907	408,965
特別利益		
固定資産売却益	7,106	0
補助金	234,407	254,005
貸倒引当金戻入額	12,182	—
環境対策引当金戻入益	21,243	—
屋代線廃線引当金戻入益	16,224	890
その他の特別利益	430	—
特別利益合計	291,595	254,896
特別損失		
固定資産除却損	5,083	755
投資有価証券評価損	—	22,836
減損損失	—	47,129
役員退職慰労金	—	27,770
その他の特別損失	2,791	6,982
特別損失合計	7,874	105,474
税引前当期純利益	730,628	558,387
法人税、住民税及び事業税	37,496	131,820
法人税等調整額	50,231	30,044
法人税等合計	87,728	161,865
当期純利益	642,899	396,522

【営業費明細表】

区分	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)			当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)		
	金額 (千円)			金額 (千円)		
I 鉄道事業営業費						
1. 運送営業費						
(1) 人件費	630,054			609,925		
(2) 経費	665,511			807,314		
計		1,295,565			1,417,239	
2. 一般管理費						
(1) 人件費	118,419			119,000		
(2) 経費	44,009			56,015		
計		162,428			175,015	
3. 諸税		82,372			82,850	
4. 減価償却費		430,833			402,695	
鉄道事業営業費合計			1,971,200			2,077,801
II 旅館業・旅行業営業費						
1. 営業費						
(1) 旅館業営業費						
人件費	12,052			—		
経費	28,810			—		
諸税	1,348			—		
減価償却費	4,847			—		
計		47,057			—	
(2) 旅行業営業費						
人件費	79,464			78,006		
経費	575,273			624,768		
諸税	277			324		
減価償却費	2,382			3,086		
計		657,396			706,184	

区分	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
2. 一般管理費				
人件費	11,435		8,369	
経費	4,351		3,728	
計		15,786		12,097
旅館業・旅行業合計		720,243		718,283
Ⅲ 不動産事業営業費				
人件費		124,486		125,510
経費		536,483		485,872
諸税		131,411		127,543
減価償却費		369,915		374,207
不動産事業営業費合計		1,162,296		1,113,136
Ⅳ 付帯事業営業費				
人件費		151,298		141,906
経費		252,373		218,966
諸税		343		61
減価償却費		5,212		4,125
付帯事業営業費合計		409,226		365,065
全事業営業費合計		4,262,967		4,274,287

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,807	8,167	17,697	1,042,375
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△3,057	
剰余金の配当					2,106		
固定資産圧縮積立金の積立							155,318
固定資産圧縮積立金の取崩							△81,914
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,106	△3,057	73,403
当期末残高	495,000	21,446	397,361	418,807	10,274	14,639	1,115,778

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,577,997	3,646,238	△18,116	4,541,929	159,603	4,701,532
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	3,057	—		—		—
剰余金の配当	△23,174	△21,067		△21,067		△21,067
固定資産圧縮積立金の積立	△155,318	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	81,914	—		—		—
当期純利益	642,899	642,899		642,899		642,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△2,066	△2,066
当期変動額合計	549,379	621,831	—	621,831	△2,066	619,765
当期末残高	3,127,376	4,268,069	△18,116	5,163,761	157,537	5,321,298

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,807	10,274	14,639	1,115,778
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△2,373	
剰余金の配当					2,106		
固定資産圧縮積立金の積立							176,534
固定資産圧縮積立金の取崩							△77,306
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	2,106	△2,373	99,227
当期末残高	495,000	21,446	397,361	418,807	12,381	12,265	1,215,006

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,127,376	4,268,069	△18,116	5,163,761	157,537	5,321,298
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	2,373	－		－		－
剰余金の配当	△23,174	△21,067		△21,067		△21,067
固定資産圧縮積立金の積立	△176,534	－		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩	77,306	－		－		－
当期純利益	396,522	396,522		396,522		396,522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△37,631	△37,631
当期変動額合計	276,493	375,454	－	375,454	△37,631	337,822
当期末残高	3,403,870	4,643,524	△18,116	5,539,215	119,905	5,659,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し評価差額については純資産の部に計上、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

商品・貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産のうち取替資産……………取替法

その他の有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改定に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………5～50年

機械装置……………8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用……………定額法

注）上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
- b. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行なうに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

※(1) 定期預金

前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1,000千円	1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

有形固定資産のうち担保に供している資産

※(2) 鉄道事業固定資産 (鉄道財団)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
構築物	3,096,886千円 (簿価)	3,100,034千円 (簿価)
車両	304,991 (")	249,769 (")
建物	505,332 (")	540,163 (")
土地	530,075 (")	530,075 (")
機械装置	691,311 (")	868,155 (")
計	5,128,598	5,288,198

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	6,085,346千円	5,768,629千円

※(3) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物のうち	2,515,105千円 (簿価)	2,563,837千円 (簿価)
土地のうち	1,401,600 (")	2,048,600 (")
計	3,916,706	4,612,437

上記(3)の物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,105,176千円	837,923千円

2. 関係会社項目

重要性が乏しいため記載を省略しております。

※3. 国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。

なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
16,581,105千円	16,581,105千円

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)
長野三菱自動車販売(株)	315,444千円	長野三菱自動車販売(株)	266,868千円
北信米油(株)	145,216	北信米油(株)	80,020
(株)ながでんウェルネス	51,903	(株)ながでんウェルネス	44,055
計	512,563	計	390,943

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地	7,106千円	一千円
工具器具備品	—	0
計	7,106	0

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	4,734千円	724千円
構築物	51	—
工具器具備品	297	31
計	5,083	755

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,034,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,034,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,491 千円	19,158 千円
退職給付引当金	1,189	547
未払金	7,230	6,978
長期未払金	77,424	113,851
役員退職慰労引当金	33,487	—
屋代線廃線引当金	7,866	6,230
資産除去債務	23,759	21,488
子会社株式評価損	9,168	9,168
ゴルフ会員権評価損	16,927	16,927
貸倒引当金	46,205	46,205
減損損失	274,188	282,293
その他	12,355	8,961
繰延税金資産 小計	528,290	531,806
評価性引当額 小計	△345,796	△338,235
繰延税金資産 合計	182,493	193,570
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△69,135	△52,620
固定資産圧縮積立金	△492,999	△536,545
資産除去債務	△5,107	△4,720
特別償却	△7,421	△5,382
繰延税金負債 合計	△574,663	△599,269
繰延税金資産（負債）の純額	△392,169	△405,699

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割り	0.3	
受取配当金等の益金不算入額	△1.1	
税額控除等	△0.4	
評価性引当金	△17.2	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	345,000	158,355
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,000	167,040
		長野朝日放送(株)	750	37,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	176,370	30,212
		第一法規(株)	59,576	36,167
		志賀高原リゾート開発(株)	7,420	11,776
		イオン(株)	22,912	53,075
		しなの鉄道(株)	600	30,000
		(株)インフォメーションネットワークコミュニティ	400	20,000
		北野建設(株)	4,397	13,674
		(株)守谷商会	9,800	20,384
		(株)鉄索会館	183	9,150
		(株)ながの東急百貨店	3,840	7,157
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,430	5,736
		新光電気工業(株)	9,000	7,632
		須坂温泉(株)	1,134	5,670
		その他 (20銘柄)	855,002	23,506
計			1,546,814	637,034

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,855,225	370,590	44,989 (27,491)	12,180,826	7,066,619	393,868	5,114,206
構築物	7,561,666	171,831	46,659	7,686,838	4,500,005	158,491	3,186,832
車両	1,692,021	6,160	4,336	1,693,845	1,444,075	61,316	249,769
機械装置	1,873,556	291,437	82,879	2,082,113	1,201,802	116,786	880,310
工具・器具・備品	756,262	42,620	25,347	773,535	596,115	42,254	177,419
土地	3,579,936	2,760	19,638 (19,638)	3,563,057	—	—	3,563,057
リース資産	24,093	—	13,448	10,644	4,818	1,840	5,826
建設仮勘定	43,576	1,328,958	993,060	379,475	—	—	379,475
有形固定資産計	27,386,338	2,214,357	1,230,360 (47,129)	28,370,336	14,813,437	774,557	13,556,898
無形固定資産							
借地権	184,695	—	—	184,695	7,770	—	176,925
電話加入権他	99,201	9,425	5,687	102,939	59,700	9,008	43,239
無形固定資産計	283,897	9,425	5,687	287,634	67,470	9,008	220,164
長期前払費用	30,359	1,141	8,976	22,524	—	—	22,524

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	上林ホテル仙壽閣 空調機更新工事	116,900千円
構築物	須坂駅構内45号分岐器 重軌条化	53,505千円
機械及び装置	集中連動化工事(須坂駅～桜沢駅間)	140,000千円
建設仮勘定	権堂パーキング耐震補強工事	326,106千円

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	151,493	—	—	—	151,493
賞与引当金	60,629	62,814	60,629	—	62,814
役員退職慰労引当金	106,280	—	—	106,280	—
屋代線廃線引当金	25,792	—	5,364	—	20,428

(注1) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、長期末払金への振替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行会社
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	10,000株以上所有する株主に対し、電車及びバス（高速バス急行バスほか一部を除く）全線有効の、有効期限6ヵ月、年2回更新（基準日9月30日および3月31日）の記名式優待乗車証1枚を交付します。 ただし、資格喪失の場合は無効とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第153期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第154期中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月27日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月27日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。